

Press Information

Global CPO サーベイ 2018 日本語翻訳版を公開

調達の焦点が、明確にイノベーションと価値創出へ移るにあたり、特にリーダーシップ、人材およびデジタル調達の分野で変化の加速が求められる

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:宋 修永 以下、DTC)は、日本を含む世界 39 か国、504 名の最高調達責任者(CPO:Chief Procurement Officer)を対象に実施した、Global CPO サーベイ 2018 の日本語翻訳版を、「リーダーシップがイノベーションを推進しインパクトをもたらす」と題し、公開しました。

Global CPO サーベイ は、調達部門の課題や注力事項、調達業務に影響を与える外部環境に対する意識などについて調査を実施しているものです。本年の調査のエグゼクティブサマリーでは、「調達部門は不確実な時代においても、順調に短期的なコスト削減やリスク管理を通じて企業の成長をサポートし続けてきた。国内外の経済が上向く中、調達部門にはサプライチェーンの可視性を高め、サプライヤーのイノベーションを評価し、企業横断的なコスト削減を行う重要な役割が課されている。調達、サプライヤー、ビジネスおよびデジタル分野での秀でたリーダーシップによって重要なインパクトをもたらす組織は差別化を図ることができる」と述べ、「調達の焦点が、明確にイノベーションと価値創出へ移るにあたり、特にリーダーシップ、人材およびデジタル調達の分野で変化の加速が求められる」とまとめています。

Global CPO サーベイの詳細については以下 URL にて公開している調査レポートを参照ください。

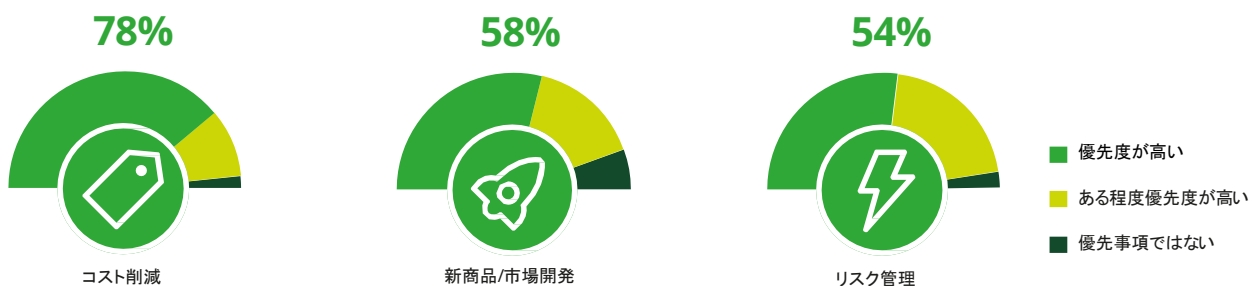
リーダーシップがイノベーションを推進しインパクトをもたらす The Deloitte Global Chief Procurement Officer Survey 2018

<https://www2.deloitte.com/content/www/jp/ja/pages/operations/articles/scm/cpo-survey2018.html>

【Global CPO サーベイ 2018 主な内容】

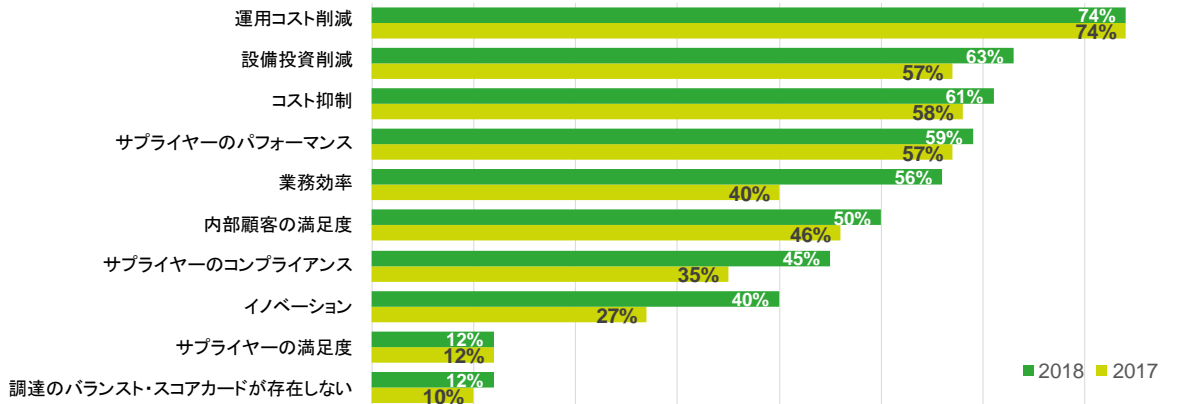
■ビジネス戦略の優先事項

CPO のビジネス戦略における最優先事項は変わらず「コスト削減」であり、78%の回答者が最優先戦略だと答えた。次いで「新商品／市場開発」(58%)、「リスク管理」(54%)となった。



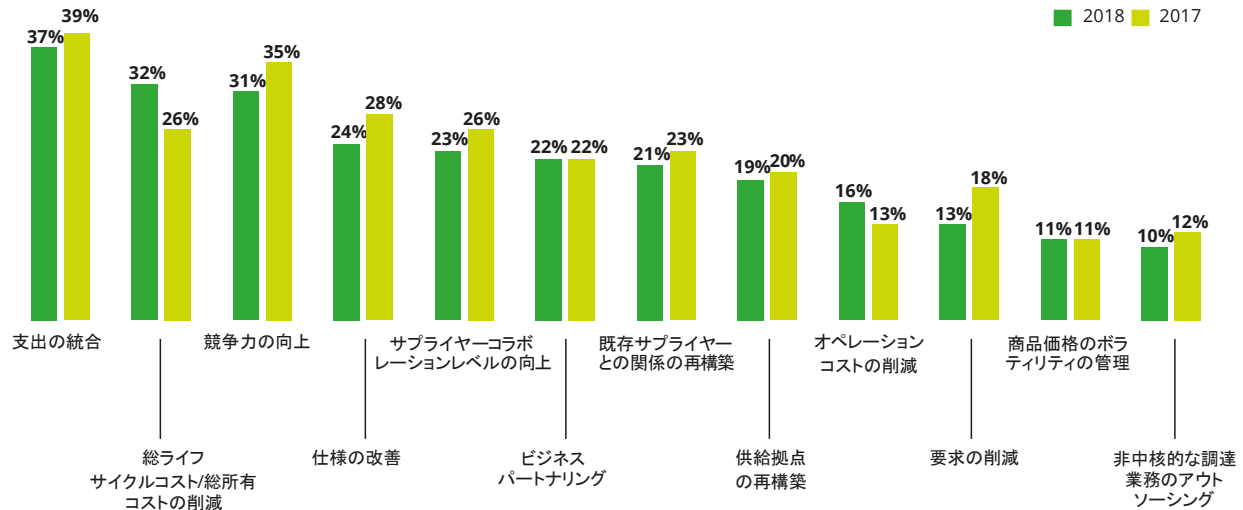
■組織の調達部門に対する「バランスト・スコアカード」を形成する測定基準の状況

調達の評価手法である「バランスト・スコアカード」においては、昨年に比べ、「業務効率」「サプライヤーのコンプライアンス」および「イノベーション」の重要度が大幅に高まった。



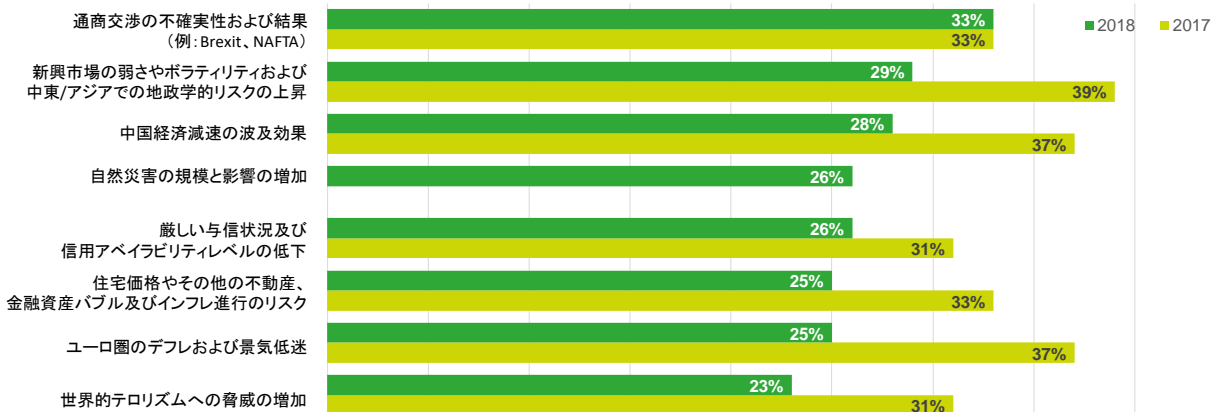
■重点調達施策

CPO が今後 12 カ月で価値をもたらすために重点を置く調達施策では「支出の統合」が 37%で最上位となり、「総ライフサイクルコスト/総所有コストの削減」(32%)、「競争力の向上」(31%)、「仕様の改善」(24%)が続く結果となった。



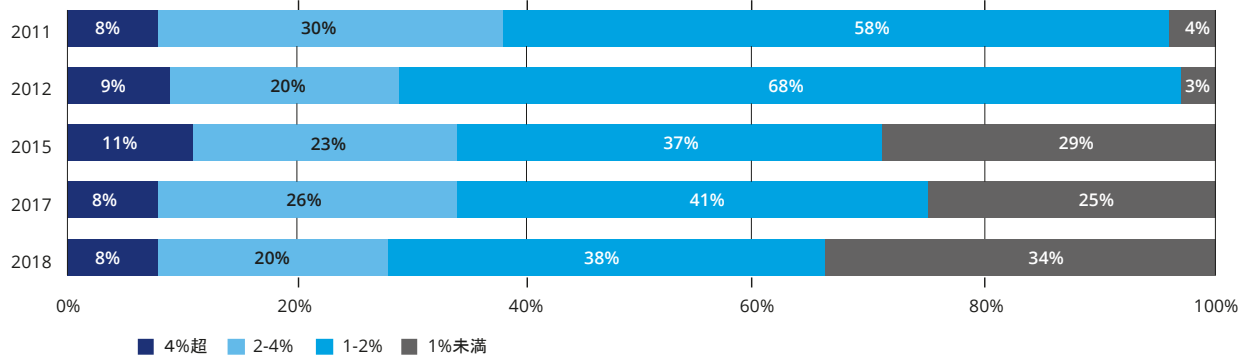
■重大な市場リスク

CPO が考える最も重大な市場リスクでは「通商交渉の不確実性および結果(例 Brexit、NAFTA 再交渉)」が 33%で最上位となった。前年調査で上位だった「新興市場の弱さやボラティリティおよび 中東/アジアでの地政学的リスクの上昇」「中国経済減速の波及効果」「ユーロ圏のデフレおよび景気低迷」は低下した。



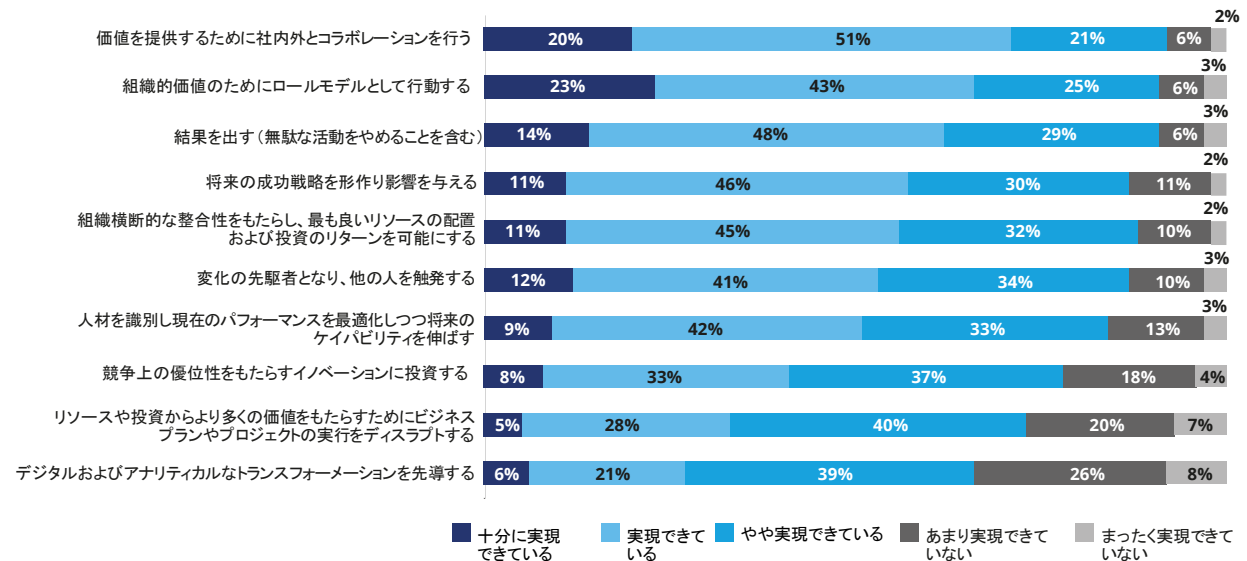
■調達部門に対するトレーニングに支出された割合(部門運営予算比)

調達部門の人材開発に対する支出はさらに減少した。部門運営予算比で4%超と回答する割合が引き続き10%前後ある一方で、1%未満とする割合は今回の調査で34%となった。



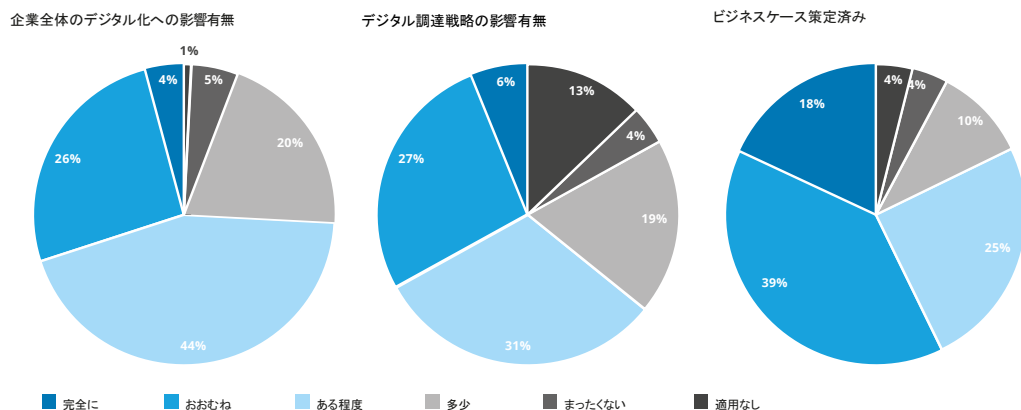
■調達部門責任者の主要リーダーシップ特性

調達リーダーは、調達部門内およびサプライヤーにおける伝統的な人材モデルや慣習から移行し、イノベーション、建設的なディスラプションおよびデジタルトランスフォーメーションの分野に存在しているリーダーシップのケイパビリティギャップを埋めることの必要性を感じている。



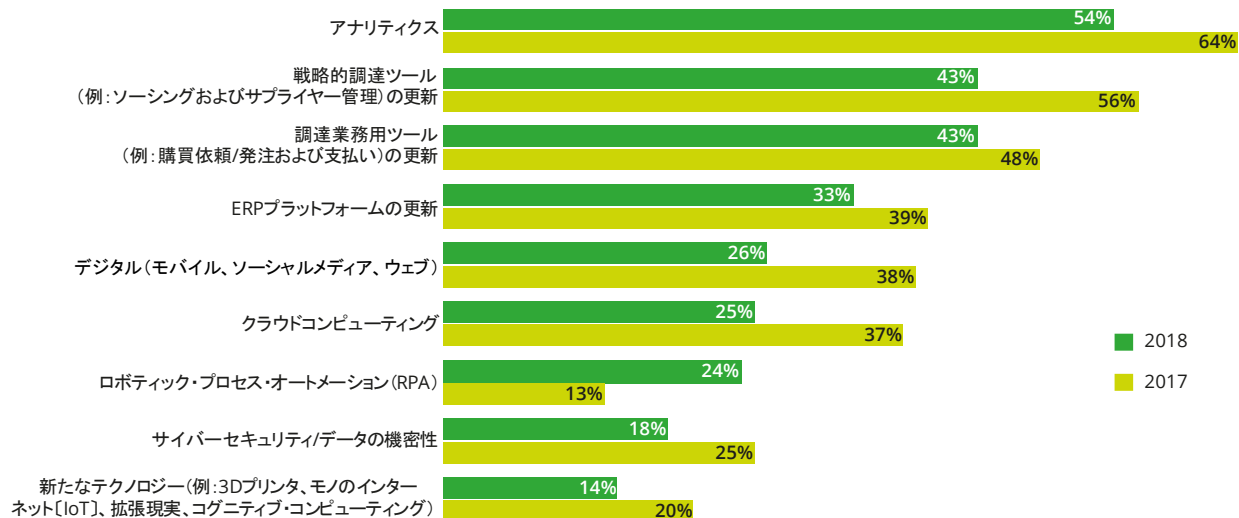
■デジタル化の影響に関する認識と対応

調達機能全体のデジタル化のレベルとスピードは、期待値および必要性に比べ低い。組織の全般的なデジタル戦略を実行するにあたり調達部門が大きな影響を持つと考えているのは4%、デジタル調達戦略が目的を完全に達成し企業価値を高めることに役立つと考えているのは6%に留まった。また、ビジネスケースを完全に策定した状態でデジタル調達戦略を有している調達リーダーは18%のみである。



■重視するテクノロジー

調達責任者が考える今後2年で調達に最も影響を与えるテクノロジーはアナリティクスとなった。また、前年に対して、回答割合が増加したのはRPA(2017年13%→2018年24%)であった。

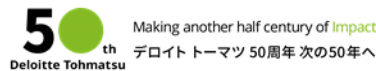


<報道機関の方からのお問い合わせ先>

デロイトトーマツ コンサルティング 広報担当 高橋、青堀

(デロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社)

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC_PR@tohatsu.co.jp



デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited